

お茶女大家政 袖井孝子    〇佐野志津子    鈴木千穂子  
青葉女短大    長津美代子

〈目的〉 母親の就業形態は、子供の発達にどのような影響を与えるのかを明らかにする。  
 〈研究方法〉 新宿・板橋・世田谷・品川区内の保育園(75園)の4・5歳児クラスに子供を通わせている両親(738組)及び、新宿・板橋区内の幼稚園(3園)の4・5歳児クラスに子供を通わせている両親(500組)に対し、1985年6月～7月に配票調査を行った。分析対象は、調査票の回収された895組のうち、妻(母親)票・夫(父親)票ともに有効であった752組である。分析は、東京大学大型計算機センターのコンピューターを用い、SPSSによる単純集計・クロス集計・検定を行った。

〈対象者の基本的属性〉 (1)平均年齢…妻34.2歳、夫36.5歳。(2)健康状態…妻も夫も、ほとんどの者が良好。(3)家族構成…全体の86%が核家族。(4)就業実態…妻の6割が有職であり、そのうち47%が常用雇用者。夫のほとんどが有職であり、そのうち58%が常用雇用者。(5)生活重視観…妻の74%、夫の74%が家庭生活を重視。

〈調査結果の分析〉 子供の発達(生活習慣の自立・知的発達・運動発達・社会性発達・問題行動)は、母親の就業形態によって直接規定されるのではなく、子供をとりまく状況によって異なる。つまり、母親の就業形態が、子供の発達に及ぼす影響は、子供の保育状況(在園時間・けいこごと学習数・家庭外保育開始年齢・二重保育の利用)、母親の子供に対する意識状況(学齢前の子供に対する母親就業の影響)、親子の接触状況(母子の接触密度・父親の子供に対する認知度)など子供をとりまく状況によって、さまざまに異なることが明らかにされた。